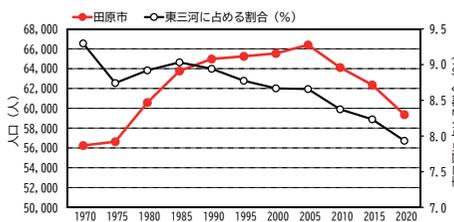


新しいビジネスモデル創出のための調査・分析 概要版

◆本市の経済社会環境の変化◆

【 人口の推移 】

・国勢調査によると、2005年をピークに人口は減少に転じ、**2020年10月に6万人を切り**、着実に高齢化も進展している。



■田原市の人口の推移
出所：国勢調査より作成

【 経済循環構造 】

・環境省の経済循環分析ツールを活用した2015年の経済循環分析では、民間消費における**域外消費の割合が高い構造**にある。このため、市内における民間消費を高めていくことが重要（商業・サービス機能の強化等が必要）である。

【 農業の実態 】

・2019年の農業産出額は851億円、前年より増加したものの、**全国順位は2位に後退した。**

・2020年、京浜地区の野菜卸売価格は下がり、特にキャベツの1～2月は2018年の1/3～1/4の水準まで低下した。

・農業人材ではCovid-19の影響で、**特定技能・技能実習生が大きく減少し、そのコスト負担も高まる傾向**にある。

・全国的にコロナ禍でも農産物輸出は堅調に推移。市内では**花きのサブスク、乾燥野菜等**、新しいサービスや商品づくりの動きもあり、観光との連携による波及効果が期待される。

■2019年市町村別農業産出額

- 1位 都城市 (877億円)
 - 2位 田原市 (851億円)
 - 3位 別海町 (668億円)
 - 4位 鉾田市 (613億円)
 - 5位 新潟市 (565億円)
- 出所：農林水産省資料



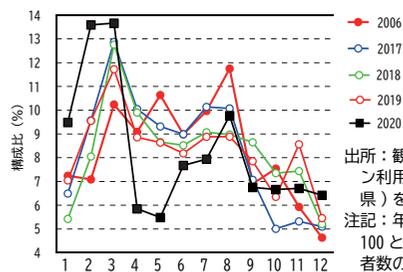
■東三河における特定技能・技能実習生の状況
出所：法務省「在留外国人統計」(2021年6月)より作成
注記：割合とは、在留外国人総数に対する（特定技能+技能実習生）の割合。

【 観光の実態 】

・年間を通じた来訪時期は、「菜の花まつり」が行われる冬～春が高まる傾向であり、**閑散期の夏から秋にかけての集客力強化が課題**である。

・熱帯果樹栽培の取組、卸売市場の見学体験、伊良湖温泉等の動きが出てきているため、こうした**スポット資源をつなぎ合わせる仕組み・サービス等を充実**させていくことが必要である。

■観光リクリエーション利用者数の構成比の推移



出所：観光リクリエーション利用者数統計（愛知県）をもとに作成
注記：年間の利用者数を100として、月別利用者数の割合を明示した。

【 新しい事業の展開可能性 】

・三河湾臨海部では、多くの**バイオマス発電立地が進展**しており、こうした事業者との共同化等の検討とともに、養殖から発生する二酸化炭素等の利用促進が進んでいるため、カーボンニュートラルに立脚した新事業創出も検討していくことが重要である。

・**新たな大学機能の展開の動き**があるため、誘致活動を促すとともに、連携事業の創出を進めていくことが重要である。

◆農業・漁業・観光業等の課題と取組意向◆

< 農業者アンケート >
対象：田原市認定農業者連絡会関係者
・発送数 374
・回収数 127
(回収率 34%)

- | | |
|--------------|--|
| ①労働力 | ・外国人技能実習生、パート等が貴重な労働力になっており、その安定確保が重要である。 |
| ②後継者 | ・後継者不足とともに、その「経営能力」が課題であると指摘する意見が多い。 |
| ③Covid-19の影響 | ・「農産物価格の低下」「生産量が低下」等が指摘され、生産量の低下では、「気候・病虫害等の自然の影響」とともに、「労働力不足」が影響している。
・「機械化の促進」「販路開拓」「安価な作目等からの転換」等が行われていく。特に販路拡大では、ネット販売への取組が進展し、「栽培管理」等ではIT活用が進み、自動包装等の取組も浸透している。
・特徴ある農産物（アボカド等）、加工品づくり（乾燥野菜、花束ブーケ、菊のカラリング等） |
| ④新しい取組 | ・ネット販売への高い関心、花のサブスク、切り花の輸出等 |
| ⑤今後の取組意向 | ・観光との連携（観光農園、農産物加工場、まちなかイベント等）
・栽培管理の自動化・定植の自動化
・再生利用事業（規格外トマト、畜産糞尿等）
・農業経営者研修（ICTを活用した農業経営研修等） |

< 漁業者アンケート >
対象：小中山漁協、外海漁協、渥美漁協組合員
・発送数 90
・回収数 48
(回収率 53%)

- | | |
|--------------|---|
| ①経営実態 | ・漁協により主業務が異なる（採貝、網漁業、アサリ採り、シラス等）。 |
| ②後継者 | ・後継者不足とともに、その「経営能力」が課題であると指摘する意見が多い。 |
| ③Covid-19の影響 | ・「漁獲量の低下」「取引海産物価格の低下」に繋がっている。 |
| ④新しい取組 | ・組合員の一部が産直、ネット販売等を展開し、販売方法の工夫がみられる。
・渥美漁協では「カキ」の養殖事業の検討を開始。
・加工品づくりはなかなか進んでいない。 |
| ⑤今後の取組意向 | ・「潮干狩り」をどう活かしていくかが重要である。
・大アサリ・アサリの漁獲量低下は、観光資源等にも影響を与えるため、その安定確保が必要である。 |

< 観光業等アンケート >
対象：田原市商工会・渥美商工会の観光業等の会員企業
・発送数 255
・回収数 72
(回収率 28%)

- | | |
|--------------|--|
| ①経営実態 | ・農家の6次産業化、観光関連事業者の農業進出等の動きが多く見られる。 |
| ②後継者 | ・「後継者の経営能力」が問題である。 |
| ③Covid-19の影響 | ・飲食業では「営業日減」「好不調の時期変化大」等が大きくなる一方で、製造業・卸小売業では余り影響を受けていない。 |
| ④今後の取組意向 | ・「地域農産物等を利用した加工食品づくり・メニューづくり」「テイクアウト商品・メニューづくり」の意向が高く、他社等との連携も期待している。
・「テイクアウト商品の販売先の確保」「ネット販売・通信販売」が高く、道の駅との連携も重要になる。
・「温泉資源に対する期待」は大きく、「インパクトある観光客集客イベント」の意向も高い。 |

< マッチングアンケート >

- ・対象：田原市商工会・渥美商工会会員並びに注目企業を独自に選定
- ・発送数 205 / 回収数 49 (回収率 23%)

【 農業・漁業・観光業等との連携・協働事業等で活かそうな技術・ノウハウ分野 】

リサイクル・再生	再販・輸出	メンテナンス	観光事業化
----------	-------	--------	-------

◆農業◆

- ・建設機械を利用した農作業、休耕田を活用したレンコン栽培。
- ・本業の閑散期における農産物の自動仕分け、包装請負サービス。
- ・地域農産物の乾燥化、加工品づくりや、堆肥化。
- ・飲食店のメニュー開発・加工品づくり。
- ・ネット販売連携や広報・PR等の連携。
- ・農産物のサブスクサービス、農産物の輸出。
- ・花きのカラリング、遊休温室の苗木活用、規格品の利用等。

◆漁業◆

- ・アサリ養殖場の造成、大アサリの入手によるランチづくり等。
- ・カキ養殖に伴う関連サービス。
- ・海産物を利用した加工食品開発、飲食店メニュー開発。
- ・潮干狩り等の観光に対する賑わいサービス。

◆観光業等◆

- ・麹菌を利用した食品残さの飼料化。
- ・「地元食材を利用したランチ・スイーツ開発」「体験事業（ジャムづくり、茶摘み、タケノコ狩り）」等。
- ・オンライン体験ツアー「車庫見学・洗車体験」「魚介類紹介」。
- ・温泉サービス（土産物開発、ヒノキ風呂、割引切符等）
- ・スマホを利用した顧客管理・ポイントサービス等

◆関係者が集まる交流機会への参加意向◆

- ・概ね半数が参加意向を示し、「農業・漁業等に関する観光イベント・ツアー」「農産物等を利用した飲食店メニュー開発等」等への交流に興味を持っている。

◆課題解決を促すマッチング調査◆

ビジネスモデルの検討

農業振興に資する分野

【目標】

・農業産出額全国1位の持続的な発展を目指し、農業分野の情報交流、技術交流を進めながら、DX等の先端技術の導入や、農産物及び加工品のブランド化等を図り、農産業群の育成・振興を図る。

◆インターネット販売促進ビジネス

- 新展開 ネット販売商品の新規開発（農産物・同加工品の組合せ商品化、サブスクによる体験ツアーの商品化、未利用農産物の販売（規格外農産物等）等
- 新展開 民間事業者との連携による顧客開拓の推進
- 新展開 一定規模に成長したネット販売をより促進するサービス

◆農畜産物輸出促進ビジネス

- 新展開 新たな輸出品目の開拓と輸出促進（鶏卵、製茶等）

◆農作業請負ビジネス

- 新展開 本業の閑散期における農作業請負サービス（個別包装・梱包作業等）
- 新展開 畜産業と建設業等の連携による高品質土壌づくり事業

◆農作業の効率化支援ビジネス

- 新展開 農家の農作業課題に対応した農作業支援ロボットの導入支援

◆地域農産物等を利用した商品化ビジネス

- 新展開 健康食づくり（低カロリー、アレルギーフリー、未病食等）
- 新展開 規格外農産物として販売できる仕組みづくり
- 新展開 規格外農産物の乾燥野菜づくりを全国的に進めている企業の誘致
- 新展開 市内高齢世帯、一人世帯向けの食配達サービス

観光振興に資する分野

【目標】

・観光客の共感・感動環境の面的な広がりを目指し、地域観光資源等の多面的な活用と、観光資源等のネットワーク（公共交通等の活用）を図りながら、産業群の育成・振興を図る。

◆公共交通等との連携ビジネス

- 新展開 鉄道を利用した農作業・スイーツづくり体験ツアー等
- 新展開 共同配送による農産物流通・路線バスの貨客混載による配送事業
- 新展開 鉄道と自転車を組み合わせたツアー
- 新展開 鉄道・バス車内を利用した観光情報発信・PRの強化

◆飲食店等との連携ビジネス

- 新展開・実施中 地元を食材を利用した特徴ある土産物づくり等
- 新展開 小ロット、試作機能付きの加工請負ビジネス・規格外品等を活用したカット野菜ビジネス
- 新展開 地域資源を活用したキッチンカービジネス

◆新観光体験ビジネス

- 新展開 2021年度のオンライン観光ツアー結果を踏まえたコンテンツ等の充実化
- 新展開 温泉施設整備の支援
- 新展開 観光商品づくり（ロゴ、商品づくり等）
- 新展開 温泉を組み込んだ観光ツアー開発・PR

経済社会環境の動きを踏まえた分野

【目標】

・本市の経済社会環境の動きを把握し、域内外の企業等の協働・連携環境機会の充実化を目指し、関係諸機関等の連携を充実させながら、新事業創出に繋がる産業群の育成・振興を図る。

◆多様な交流促進の枠組みづくり

- 新展開 事業創出を進めるための異業種交流の促進
- 新展開 地元大学などが行っている研究と地域産業の課題等を結びつけ、解決策に繋がるような交流機会・相談機会の創出

◆サンテパルク田原のリニューアル展開の検討

- 新展開 花き、施設園芸等の営農機能の検討
- 新展開 農商連携による商品化機能等の検討

◆サテライトキャンパスの誘致促進と連携事業

- 新展開 サテライトキャンパスの誘致決定と合わせた様々なコラボ事業の展開

漁業振興に資する分野

【目標】

・漁業資源の安定確保や新規開発を目指し、観光関連事業者等との連携・協働を進めながら、養殖技術や種苗確保の推進や、漁場環境の保全を図り、漁業経営の安定化に繋がる漁商連携型の漁産業群の育成・振興を図る。

◆新資源開発ビジネス

- 新展開 アサリ養殖場の造成／カキ養殖の推進
- 新展開 カキ養殖で発生した殻を利用したアサリ養殖の推進
- 新展開 陸上養殖技術を持つ事業者と地域企業等が連携した陸上養殖事業の検討開始
- 新展開 カキを利用したブランド化
- 新展開 カキを利用した観光拠点化「カキ小屋」
- 新展開 民間事業者との連携による情報発信・顧客開拓の推進

◆販路拡大・広報PRビジネス

- 新展開 アサリ・大アサリ・青のり・シラス等を活用した観光客向けメニュー開発
- 新展開 民間事業者との連携による情報発信・顧客開拓の推進
- 新展開 シラスの佃煮、魚介類の干物等の土産物品化

◆漁業作業の効率化支援ビジネス

資源循環に資する分野

【目標】

・未利用地域資源の多面的な活用や、資源循環・カーボンニュートラルによる価値化を目指し、域外での稼ぐ力に繋がる産業群の育成・振興を図る。

◆遊休耕作地・遊休農業施設の再利用ビジネス

- 新展開 農業施設の再生ビジネス、農業施設の不具合（雨漏り等）を検知し再生するビジネス
- 新展開 遊休耕作地を安価に耕起するビジネス
- 新展開 休耕田の活用ビジネス
- 新展開 農業施設の利活用ビジネス
- 新展開 域外在住者用の市民農園を活かした体験農業の推進（サンテファーム）
- 新展開 農業施設の物件情報の提供

◆廃棄物の再生ビジネス

- 新展開 畜産糞尿等を活用した堆肥化と輸出ビジネス

◆規格外農産物・畑で生まれる食品ロスの利活用推進ビジネス

- 新展開 農作業体験と規格外農産物の利活用
- 新展開 規格外品を活用した商品開発
- 新展開 規格外農産物の乾燥野菜づくりを全国的に進めている企業の誘致（再掲）
- 新展開 DXを活用した規格外農産物の利活用事業

◆農機具の買取・再販・輸出ビジネス

- 新展開 使われなくなった農機具を収集・再生した輸出ビジネス

今後の推進組織の方向

◆既存の「田原創業支援ネットワーク」に農業・漁業・観光業、大学等の参加（農業協同組合、漁業協同組合等）を促し、同ネットワーク組織を発展的に改組することが必要である（仮称：田原新事業創出ネットワーク）。

【現在の参加組織】

- ・田原市
- ・田原市商工会・渥美商工会
- ・地元金融機関・日本政策金融公庫、(株)あつまるタウン田原

【新規参加が期待される機関】

- ・(株)田原観光情報センター、(一社)渥美半島観光ビューロー
- ・愛知みなみ農業協同組合、田原市認定農業者連絡会等
- ・愛知海外・渥美・小中山漁業協同組合、漁栄会等
- ・豊橋技術科学大学、愛知大学等

◆事業案件の実務的支援は、地元金融機関、日本政策金融公庫等にその機能を担ってもらうため、(仮称)田原新事業創出ネットワークでは、定期的な情報交換機会（年1～2回）を設け、**新事業創出、創業等に関する情報交換や、充実していくことが期待される支援措置等について検討**していくことが必要である。

令和3年度
新しいビジネスモデル創出のための調査・分析
事業報告書（概要版）

令和4年3月

発行 田原市中小企業活性化協議会
企画分析 公益社団法人東三河地域研究センター